

国内自動車メーカー7社の業績動向（2025年度第1四半期）

2025年度第1四半期の決算業績

2025年度第1四半期の国内自動車メーカー7社の業績は、売上高24.6兆円（前年同期比▲0.0%）、グローバル販売台数5.9百万台（同+1.4%）と、ともに前年並みでしたが、営業利益は1.5兆円（同▲29.1%）と大幅に減少する厳しい結果となりました（図表1）。7社中5社が最大の利益減少要因を「関税影響」としており、米国トランプ政権による関税政策（自動車・自動車部品関税）が業績に大きな影響を与えたことがみてとれます（図表2）。

図表1 国内自動車メーカーの2025年度第1四半期の業績

メーカー	売上高		営業利益		グローバル販売台数	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比
トヨタ	122,533	3.5	11,661	▲10.9	2,829	7.3
ホンダ	53,402	▲1.2	2,441	▲49.6	—	—
	35,439	1.1	▲296	—	839	▲3.5
日産	27,069	▲9.7	▲791	—	707	▲10.2
スズキ	13,978	▲4.1	1,421	▲9.8	—	—
	12,578	▲4.7	1,194	▲12.5	801	▲3.0
マツダ	10,998	▲8.8	▲461	—	301	▲2.6
SUBARU	12,141	11.2	764	▲16.1	244	15.1
三菱自工	6,091	▲2.9	56	▲84.2	194	0.0
合計	246,212	▲0.0	15,091	▲29.1	5,915	1.4

（注）ホンダ・スズキは上段が二輪車を含み下段は含まない、7社合計は二輪車を含む
（資料）各社資料より、ひろぎんHD経済産業調査部作成

図表2 2025年度第1四半期の営業利益の増減要因

メーカー	トヨタ	ホンダ	日産	スズキ	マツダ	SUBARU	三菱自工
2024年度実績	13,084	2,228	10	1,364	504	911	355
プラス要因	原価改善・資材費低減	1,250	188	89	43	39	66
	台数増加・価格改定など	1,600	999	180	181	575	78
	その他	2,477	351	27	201	76	85
	小計	5,327	999	719	297	690	229
マイナス要因	関税影響	4,500	1,221	687	697	556	144
	為替要因	1,650	473	397	197	268	209
	原材料・インフレ費用など	600	431	271	43	36	142
	その他	1,398	165	227	208	139	98
小計	6,750	3,523	1,520	467	1,209	837	528
2025年度実績	11,661	▲296	▲791	1,194	▲461	764	56

（注）ホンダ・スズキの営業利益は四輪車のみ
（資料）各社資料より、ひろぎんHD経済産業調査部作成

2025年度通期の業績見通し

日米政府間の自動車・自動車部品関税の交渉は当初の27.5%（従来2.5%+追加関税25.0%）から15%に緩和する方向で合意。一定の目処が立ったことから通期の業績見通しも出揃いました。

ただし、7社の売上高およびグローバル販売台数は概ね横這いを維持するものの、通期においても全社が大幅な減益を見込むなど、米国の関税負担は依然として重く、各社とも収益構造の見直しを迫られています（図表3）。

すなわち、利益確保に向けて、車両価格の見直しや米国工場への生産移管（関税負担の軽減）、変動費・固定費の削減などを実施していくとみられ、各社の対応策の成否が注目されます。

図表3 国内自動車メーカーの2025年度通期業績見通し

メーカー	売上高		営業利益		グローバル販売台数	
		前年度比		前年度比		前年度比
トヨタ	485,000	1.0	32,000	▲33.3	11,200	1.7
ホンダ	211,000	▲2.7	7,000	▲42.3	3,620	▲2.6
日産	125,000	▲1.1	0	—	3,250	▲2.9
スズキ	61,000	4.7	5,000	▲22.2	3,324	2.6
マツダ	49,000	▲2.4	500	▲73.1	1,300	▲0.2
SUBARU	45,800	▲2.3	2,000	▲50.7	920	▲1.7
三菱自工	29,500	5.8	1,000	▲28.0	878	4.3
合計	1,006,300	▲0.0	47,500	▲36.3	24,492	0.4

（注1）日産は関税影響を除いた数値
（注2）トヨタは8月7日、ホンダは8月6日の修正数値
（注3）SUBARUのグローバル販売台数は連結販売（出荷）台数（他は小売台数）
（資料）各社資料より、ひろぎんHD経済産業調査部作成

- ◆ 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ◆ 本資料は、信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容等は作成時点のものであり、今後予告なく修正、変更されることがあります。資料のご利用に関しては、お客さまご自身の責任において判断なされますよう、お願い申し上げます。
- ◆ 本資料に関連して生じた一切の損害については、責任を負いません。その他、専門的知識に係る問題については、必ず弁護士、税理士、公認会計士等の専門家にご相談のうえ、ご確認ください。
- ◆ 本資料の一部または全部を、当社の事前の了承なく複製または転送等を行うことを禁じます。
- ◆ 本件に関するご照会は、ひろぎんHD経済産業調査部 担当：土居（TEL082-247-4958）までお願いします。